半　期　報　告　書

（第57期中）　自　平成９年４月１日
　　至　平成９年９月30日

大　蔵　大　臣　殿

平成９年12月19日提出

会　社　名　太陽誘電株式会社

英　訳　名　Taiyo Yuden Co., Ltd.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　川　田　　貢

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　東京（3832）0101（代表）

連絡者　経理部長　栗　田　高　明

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町２番１号
大阪証券取引所	大阪市中央区北浜１丁目８番16号
太陽誘電株式会社西日本支社	大阪市淀川区西中島５丁目14番５号

（本書面の枚数　表紙共16枚）

6976/'98

目　　次

第一部 企　業　情　報 …… 1

第1 会　社　の　概　況 …… 2

1. 資　本　金　の　増　減 …… 2

2. 株　式　の　総　数 …… 2

3. 株　式　の　状　況 …… 3

(1) 大　株　主　の　状　況 …… 3

(2) 議　決　権　の　状　況 …… 3

4. 株価及び株式売買高の推移 …… 4

5. 役　員　の　異　動 …… 4

6. 従　業　員　の　状　況 …… 4

第2 事業及び営業の状況 …… 5

1. 事　業　の　状　況 …… 5

2. 営　業　の　状　況 …… 5

第3 設　備　の　状　況 …… 8

1. 設　備　の　異　動 …… 8

2. 設　備　計　画 …… 8

第4 経　理　の　状　況 …… 9

1. 中　間　財　務　諸　表 …… 10

(1) 中　間　貸　借　対　照　表 …… 10

(2) 中　間　損　益　計　算　書 …… 12

〔有価証券等の時価情報〕 …… 21

〔先物為替予約の状況〕 …… 21

2. そ　の　他 …… 21

中　間　監　査　報　告　書 …… 23

第二部 保　証　会　社　等　の　情　報 …… 27

6976/'98

第一部　企　業　情　報

6976/'98

第1 会社の概況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
千円 19,020,504	千円 2,730,731	千円 21,751,236

(注) 1. 当半期中における資本金の増加は、転換社債の株式への転換によるものであります。
2. 当半期末における転換社債の残高及び転換価格並びに資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 [発行日]	転換社債の残高	転換価格	1株当りの資本組入額
第2回無担保転換社債 (転換社債間限定同順位特約付) [平成8年4月18日]	千円 10,312,000	円 1,221	円 611

2. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	200,000,000 株	――
計	200,000,000 株	

	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月19日現在)		
発行済株式	記名式額面株式 (券面額50円)	普通	117,525,623株	117,525,623株	東京証券取引所 大阪証券取引所 フランクフルト証券取引所	市場第一部 市場第一部 預託証券の形式による上場 (注)1.(注)2.
	計		117,525,623株	117,525,623株		

(注) 1. 議決権の有無：有
2. 提出日現在の発行数には平成9年12月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

6976/'98

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成9年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社さくら銀行	4,613	3.92
安田信託銀行株式会社	4,569	3.88
株式会社住友銀行	4,113	3.49
住友信託銀行株式会社	3,971	3.37
株式会社東京三菱銀行	3,933	3.34
株式会社第一勧業銀行	3,693	3.14
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行 兜町常代業務室)	3,082	2.62
株式会社伊予銀行	3,000	2.55
特定金銭信託 受託者 三井信託銀行株式会社	2,721	2.31
東洋信託銀行株式会社	2,531	2.15
計	36,226	30.82

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

安田信託銀行株式会社　338千株
住友信託銀行株式会社　1,114千株
東洋信託銀行株式会社　1,124千株

(2) 議決権の状況

平成9年9月30日現在

	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
発行済株式	株 —	株 —	株 115,679,000	株 1,846,623	単位未満株式数には当社所有の自己株式998株が含まれております。

	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
自己株式等	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が7,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株含まれています。

6976/'98

4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成9年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 1,720	1,890	2,110	2,390	2,350	1,510
	最低	円 1,530	1,570	1,800	1,820	1,380	1,190
	売買高	千株 13,778	23,282	19,115	20,476	20,233	10,140

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
人 2,575	円 343,295

(注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成9年9月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含みません。
2. 従業員数には、臨時雇用者その他520人は含みません。

6976/'98

第2　事業及び営業の状況

1. 事　業　の　状　況

当上半期中における合併、営業の主要部分の譲渡契約及び営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等について記載すべき事項はありません。

また、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

2. 営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期のわが国経済は、金利の低下や為替相場の安定に支えられ、民間設備投資と輸出は回復基調で推移しましたが、消費税率の引き上げ、特別減税の廃止等大規模な財政緊縮策の実施により個人消費が停滞し、住宅投資も大幅に落ち込むなど、景気は総じて停滞ないしは後退基調で推移しました。

このような経済環境の中で電子工業は、米国、アジアの景気拡大と為替相場の安定に支えられて輸出を中心として、マルチメディア化の流れの中でコンピュータ関連機器、携帯電話、PHSなどの情報・通信機器の成長に牽引されて、産業用電子機器の生産が大幅に増加しました。一方、映像機器、音声機器などの民生用電子機器の国内生産も増加に転じるなど、電子部品の生産もこのような電子機器の生産動向を反映して堅調に推移し、電子工業全体の生産実績は前年実績を上回りました。

かかる状況下、当社は市場の国際化に対応してグローバルな営業戦略を推進することにより、生産・販売体制を一層強化し、移動体通信・情報機器などの成長分野をターゲットに積層コンデンサ、積層インダクタなどの重点施策商品の積極的な拡販と、将来に向けた研究開発体制を強化するなど、企業体質の強化と業績の向上に注力してまいりました。

その結果、情報・通信分野への新製品群の販売拡大などにより当上半期の売上高は494億5千8百万円と前年同期に比べ13.8%と大幅に増加しましたが、CD-Rの市場価格の低下と回路商品の品質対策費用の発生により、経常利益は28億6百万円と前年同期に比べ19.8%減少し、中間純利益は18億6千7百万円と前年同期に比べ20.1%減少しました。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2　事業及び営業の状況」における各事項に記載の売上高、生産実績、販売実績等の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生　産　能　力

当社は多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。

よって、生産能力は記載しておりません。

6976/'98

(3) 生　産　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（8．4～8．9）		当上半期（9．4～9．9）	
	生産金額	構成比(%)	生産金額	構成比(%)
コンデンサ	5,948	20.7	8,222	28.8
フェライト及び応用製品	7,331	25.6	9,172	32.1
回路製品	9,841	34.3	5,701	19.9
材料及び半製品	2,458	8.6	3,045	10.7
その他	3,106	10.8	2,438	8.5
計	28,685	100.0	28,580	100.0

(注)　金額は期中の平均販売単価を用いております。

前表の外に次の商品仕入があります。

(単位　百万円)

商品名	前上半期（8．4～8．9）	当上半期（9．4～9．9）
	仕入金額	仕入金額
コンデンサ	3,011	3,365
フェライト及び応用製品	4,193	3,696
回路製品	128	2,756
材料及び半製品	2,050	2,580
その他	2,454	6,312
計	11,839	18,710

(注)　金額は仕入価格を用いております。

(4) 受　注　の　状　況

(単位　百万円)

製品名	前上半期（8．4～8．9）				当上半期（9．4～9．9）				前期（8．4～9．3）	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額	数量(百万個)	金額
コンデンサ	6,397	9,777	983	1,676	8,347	13,191	1,517	3,149	1,031	1,884
フェライト及び応用製品	3,811	12,967	764	2,458	3,844	13,751	672	2,576	625	2,200
回路製品	26	11,310	7	4,811	22	8,455	5	2,690	4	2,604
材料及び半製品	—	5,569	—	547	—	7,536	—	1,348	—	712
その他	—	6,496	—	1,626	—	7,954	—	640	—	1,573
計	—	46,121	—	11,120	—	50,888	—	10,406	—	8,976

6976/'98

(5) 販　売　実　績

(単位　百万円)

製品名	前上半期（8．4～8．9）		当上半期（9．4～9．9）	
	数量（百万個）	金額	数量（百万個）	金額
コンデンサ	6,258	9,509	7,861	11,925
フェライト及び応用製品	3,639	12,548	3,797	13,375
回路製品	24	10,002	21	8,369
材料及び半製品	—	5,555	—	6,900
その他	—	5,859	—	8,887
計	—	43,475	—	49,458

(6) 輸　　出

製品別輸出高及び輸出割合は次のとおりであります。

(単位　百万円)

製品名	前上半期（8．4～8．9）		当上半期（9．4～9．9）	
	金額	割合	金額	割合
コンデンサ	4,065	42.7%	5,031	42.2%
フェライト及び応用製品	6,284	50.1	6,350	47.5
回路製品	1,353	13.5	1,220	14.6
材料及び半製品	5,555	100.0	6,900	100.0
その他	1,627	27.8	3,252	36.6
計	18,885	43.4	22,754	46.0

(注) 1．輸出先及び輸出販売高に対する割合は、前上半期アジア78.3%、アメリカ9.6%及びヨーロッパ12.1%、当上半期アジア76.2%、アメリカ12.6%及びヨーロッパ11.2%であります。

2．計欄における割合の数値は総販売実績に対する輸出の割合の数値であります。

6976/'98

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当上半期中に設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

(1) 前事業年度末において実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。なお、当上半期中に、前事業年度末における設備計画に重要な変更はありません。

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	金額	完成年月
榛名工場	磁器コンデンサ製造設備	582	平成9年4月～9月
玉村工場	積層コンデンサ・ 積層インダクタ製造設備	1,911	平成9年4月～9月
総合研究所	試作・研究設備	170	平成9年4月～9月
八幡原工場	回路製品・CD-R製造設備	363	平成9年4月～9月
中之条工場	フェライト製造設備	262	平成9年4月～9月
江木工場	回路製品製造設備	59	平成9年4月～9月
計	—	3,349	—

(2) 当上半期中に設備の新設、重要な拡充、改修等の計画が新たに確定したものにつき特記すべき事項はありません。

6976/'98

第4 経 理 の 状 況

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表について、和泉監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は、「経理の状況」の末尾のとおりであります。

6976/'98

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位　百万円)

期別 / 科目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成9年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金※2	9,606		9,097		9,768	
特定金銭信託	4,241		3,500		4,300	
受取手形	5,989		4,157		6,451	
売掛金※2	21,484		27,227		22,346	
有価証券	11,045		7,270		10,192	
自己株式	5		1		2	
たな卸資産	10,867		12,482		11,481	
その他※2※5	5,836		7,324		5,900	
貸倒引当金	△ 246		△ 275		△ 246	
流動資産合計	68,830	55.8	70,787	54.9	70,197	55.3
II 固定資産						
有形固定資産※1						
建物	7,033		6,622		6,780	
機械及び装置	13,025		14,636		13,516	
土地	3,192		3,477		3,477	
建設仮勘定	1,930		3,092		3,660	
その他	1,834		1,769		1,740	
有形固定資産合計	27,016	21.9	29,598	23.0	29,174	23.0
無形固定資産	114	0.1	107	0.1	109	0.1
投資その他の資産						
関係会社株式※2	17,813		17,813		17,813	
その他※2	9,575		10,595		9,684	
貸倒引当金	△ 18		△ 17		△ 17	
投資その他の資産合計	27,370	22.2	28,392	22.0	27,479	21.6
固定資産合計	54,501	44.2	58,098	45.1	56,764	44.7
資産合計	123,332	100.0	128,885	100.0	126,962	100.0

6976/'98

（単位　百万円）

期別 / 科目	前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		当中間会計期間末（平成9年9月30日現在）		前事業年度の要約貸借対照表（平成9年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
支払手形	5,838		7,589		6,537	
買掛金※2	4,652		5,475		4,868	
未払法人税等	1,256		956		1,255	
未払事業税等	352		370		445	
未払費用※2	2,679		2,725		2,640	
賞与引当金	1,497		1,493		1,498	
設備関係支払手形	2,278		2,460		2,062	
その他	1,105		1,277		1,988	
流動負債合計	19,661	15.9	22,348	17.3	21,297	16.8
Ⅱ 固定負債						
転換社債	20,000		10,312		15,769	
長期借入金	765		888		841	
退職給与引当金	3,778		2,813		3,296	
役員退職慰労引当金	310		510		341	
その他	45		45		45	
固定負債合計	24,900	20.2	14,570	11.3	20,295	16.0
負債合計	44,561	36.1	36,919	28.6	41,592	32.8
（資本の部）						
Ⅰ 資本金	16,903	13.7	21,751	16.9	19,020	15.0
Ⅱ 資本準備金	34,807	28.2	39,647	30.8	36,921	29.1
Ⅲ 利益準備金	2,274	1.9	2,391	1.8	2,318	1.8
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金	20,852		24,652		20,852	
中間（当期）未処分利益	3,933		3,523		6,257	
その他の剰余金合計	24,785	20.1	28,175	21.9	27,109	21.3
資本合計	78,770	63.9	91,966	71.4	85,370	67.2
負債・資本合計	123,332	100.0	128,885	100.0	126,962	100.0

6976/'98

(2) 中間損益計算書

(単位　百万円)

科目＼期別	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売上高	43,475	100.0	49,458	100.0	90,278	100.0
II 売上原価 ※	34,129	78.5	41,370	83.7	72,068	79.8
売上総利益	9,346	21.5	8,088	16.3	18,210	20.2
III 販売費及び一般管理費 ※	6,448	14.8	6,546	13.2	12,731	14.1
営業利益	2,898	6.7	1,542	3.1	5,478	6.1
IV 営業外収益						
受取利息	193		189		379	
受取配当金	866		1,116		2,139	
為替差益	183		41		751	
その他	235		395		394	
営業外収益計	1,478	3.4	1,744	3.5	3,664	4.0
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	23		25		48	
社債利息	103		59		194	
社債発行費	508		—		508	
その他※	241		395		1,050	
営業外費用計	876	2.0	480	0.9	1,800	2.0
経常利益	3,499	8.1	2,806	5.7	7,342	8.1
VI 特別利益						
退職給与引当金戻入額	482		482		964	
その他	—		—		4	
特別利益計	482	1.1	482	1.0	968	1.1
VII 特別損失						
固定資産除却・売却損	42		35		104	
適格退職年金過去勤務掛金	72		75		143	
役員退職慰労引当金繰入額	161		161		161	
特別損失計	276	0.7	272	0.6	410	0.4
税引前中間(当期)純利益	3,705	8.5	3,016	6.1	7,901	8.8
法人税及び住民税	1,368	3.1	1,149	2.3	2,757	3.1
中間(当期)純利益	2,336	5.4	1,867	3.8	5,143	5.7
前期繰越利益	1,596		1,656		1,596	
中間配当額	—		—		438	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		43	
中間(当期)未処分利益	3,933		3,523		6,257	

6976/'98

中間財務諸表作成の基本となる事項

項目	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点		
(1) 減価償却費	中間会計期間末の固定資産に対する年間減価償却見積額を期間按分し、中間会計期間負担分を計上しております。	同左
(2) 役員退職慰労引当金繰入額	年間繰入見積額の½を計上しております。	同左
(3) 法人税及び住民税並びに事業税	中間会計期間を1事業年度とみなして計算した税額を計上しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		
評価基準	原価法	同左
評価方法		
製品・商品・仕掛品	総平均法	同左
原材料・貯蔵品	先入先出法	
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法による定率法	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」(平成7年6月7日蔵証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。	――――
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 特定金銭信託等について	特定金銭信託等の会計処理については、日本公認会計士協会の「特定金銭信託（金外信託を含む。）及び指定金外信託の会計処理」を採用し、当該信託等に含まれる有価証券については、移動平均法による原価法、当該信託等についてはバスケット方式原価法を適用しております。	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6976/'98

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

摘　　要	前中間会計期間末 （平成8年9月30日現在）	当中間会計期間末 （平成9年9月30日現在）	前事業年度末 （平成9年3月31日現在）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	40,605百万円	44,682百万円	42,677百万円

※2. 主な外貨建の資産・負債

(1) 外貨建の資産

科　目	前中間会計期間末（平成8年9月30日現在） 外貨額	前中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	当中間会計期間末（平成9年9月30日現在） 外貨額	当中間会計期間末 中間貸借対照表計上額	前事業年度末（平成9年3月31日現在） 外貨額	前事業年度末 貸借対照表計上額
		百万円		百万円		百万円
現金及び預金	WON 55,041千	7	WON 34,058千	4	WON 32,565千	4
売掛金	US$ 29,627〃	3,259	US$ 29,369〃	3,527	US$ 30,132〃	3,709
その他（流動資産）	WON 1,232,000〃	163	—	—	—	—
関係会社株式	US$ 16,840〃	2,083	US$ 16,840千	2,083	US$ 16,840千	2,083
	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732	NT$ 667,000〃	3,732
	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750	WON 11,353,620〃	3,750
	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375	S$ 30,855〃	2,375
	DM 100〃	11	DM 100〃	11	DM 100〃	11
	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584	P.P 490,000〃	2,584
	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335	HK$ 20,400〃	335
	M$ 40,000〃	1,578	M$ 40,000〃	1,578	M$ 40,000〃	1,578
その他（投資その他の資産）	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195	US$ 2,000〃	195

(2) 外貨建の負債

買掛金	US$ 2,571千	288	US$ 2,322千	283	US$ 1,698千	212
未払費用	US$ 108〃	12	US$ 37〃	4	US$ 136〃	17

6976/'98

摘　　要	前中間会計期間末 (平成8年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	前事業年度末 (平成9年3月31日現在)
3. 偶発債務 下記会社の金融機関借入金の債務について保証を行っております。			
㈱ザッツ福島	362百万円	280百万円	321百万円
韓国東陽誘電㈱	83(US$　743千)	69(US$　568千)	82(US$　656千)
エルメック㈱	84	73	78
計	530	423	482
4. 受取手形割引高	748百万円	652百万円	741百万円
※5. 消費税等の取扱い	仕入等に係る仮払消費税及び売上等に係る仮受消費税は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仕入等に係る仮払消費税等及び売上等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	――――

(中間損益計算書関係)

摘　　要	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)
※ 減価償却実施額			
有形固定資産	2,154百万円	2,345百万円	4,708百万円
無形固定資産	1	1	3

6976/'98

（リース取引関係）

摘　　要	前中間会計期間 （自平成8年4月1日 至平成8年9月30日）	当中間会計期間 （自平成9年4月1日 至平成9年9月30日）	前事業年度 （自平成8年4月1日 至平成9年3月31日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 98百万円、減価償却累計額相当額 24、中間期末残高相当額 73 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,436百万円、減価償却累計額相当額 442、中間期末残高相当額 993 合計：取得価額相当額 1,534百万円、減価償却累計額相当額 467、中間期末残高相当額 1,067 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 307百万円 1年超 790 合計 1,097 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 166百万円 減価償却費相当額 150 支払利息相当額 17 4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 215百万円、減価償却累計額相当額 11、中間期末残高相当額 203 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,518百万円、減価償却累計額相当額 633、中間期末残高相当額 884 合計：取得価額相当額 1,733百万円、減価償却累計額相当額 645、中間期末残高相当額 1,087 2．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 368百万円 1年超 740 合計 1,108 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 193百万円 減価償却費相当額 179 支払利息相当額 17 4．減価償却費相当額の算定方法 同左 5．利息相当額の算定方法 同左	1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 機械及び装置：取得価額相当額 96百万円、減価償却累計額相当額 31、期末残高相当額 64 工具器具及び備品：取得価額相当額 1,472百万円、減価償却累計額相当額 543、期末残高相当額 929 合計：取得価額相当額 1,568百万円、減価償却累計額相当額 575、期末残高相当額 993 2．未経過リース料期末残高相当額 1年内 324百万円 1年超 688 合計 1,012 3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 341百万円 減価償却費相当額 316 支払利息相当額 35 4．減価償却費相当額の算定方法 同左 5．利息相当額の算定方法 同左

6976/'98

（有価証券の時価等関係）

当中間会計期間

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	当中間会計期間末（平成9年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1	1	△ 0
債券	450	447	△ 2
その他	180	182	2
小計	631	631	△ 0
固定資産に属するもの			
株式	3,284	6,134	2,850
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,284	6,134	2,850
合計	3,916	6,765	2,849

（注）1．時価等の算定方法

①　上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②　店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③　非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④　非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2．株式には自己株式を含んでおります。

3．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場の外国債券	6,610百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,061百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,007百万円

6976/'98

前事業年度

有価証券の時価等

（単位　百万円）

種類	第56期（平成9年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	2	2	0
債券	2,128	2,102	△ 25
その他	1,000	923	△ 76
小計	3,131	3,028	△ 102
固定資産に属するもの			
株式	3,284	5,545	2,261
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,284	5,545	2,261
合計	6,415	8,574	2,158

（注）1．時価等の算定方法

① 上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

② 店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

2．株式には自己株式を含んでおります。

3．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第56期
流動資産に属するもの	非上場の外国債券	6,533百万円
	買現先の債券	500百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,061百万円（うち関係会社株式 17,813百万円）

6976/'98

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間

1．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップション取引の売り方となっております。当取引は、取引相手方からプレミアムを受け取る対価として、取引相手方に予め決められた条件の金利スワップ取引を開始できる権利を付与したものです。

(2) 取引の利用目的

当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップション取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップション取引は、取引相手方が権利行使をし、金利スワップ取引を開始した場合は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。

(5) その他

「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

（単位　百万円）

区分	種類	当中間会計期間末（平成9年9月30日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	スワップション取引				
	売建	10,000	—	—	—
	（プレミアム額）	(30)	(—)		
合計		10,000	—	—	—

6976/'98

前事業年度末

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引の利用目的

当社は、転換社債に係る利息を軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しており、信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。取引執行は経理担当役員の許可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されます。経理部では常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理担当役員に報告します。取引に関する管理規定等は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

第56期（平成9年3月31日現在）のデリバティブ取引の契約額等の残高はありません。

6976/'98

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 有　価　証　券

（単位　百万円）

種類	前中間会計期間末（平成８年９月30日現在）		
	中間貸借対照表価額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	66	75	8
債券	2,078	2,054	△ 24
その他	500	490	△ 9
小計	2,645	2,619	△ 25
(2) 固定資産に属するもの			
株式	3,115	6,194	3,079
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,115	6,194	3,079
合計	5,761	8,814	3,053

（注）１．時価等の算定方法

①　上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

②　店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

③　非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

２．株式には自己株式を含んでおります。

３．開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間末
流動資産に属するもの	非上場外国債券	6,575百万円
	買現先の債券	1,800百万円
	マネー・マネージメント・ファンド	30百万円
固定資産に属するもの	非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,051百万円

(2) 先　物　取　引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

(3) オプション取引

前中間会計期間については、該当事項はありません。

〔先物為替予約の状況〕

当中間会計期間については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

前中間会計期間については、該当事項はありません。

2．そ　の　他

平成９年11月13日開催の取締役会において、平成９年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、第57期中間配当金として１株につき５円（総額587百万円）を支払うことを決議しました。

6976/'98

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作　成　日　平成８年12月18日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

関与社員　公認会計士　松藤雅明

関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成８年４月１日から平成９年３月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成８年４月１日から平成８年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第56期事業年度の中間会計期間（平成８年４月１日から平成８年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'98

中間監査報告書

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川田　　貢　殿

作成日　平成９年12月18日

事務所所在地　東京都千代田区内神田２丁目５番11号　桐治ビル

監査法人の名称　和泉監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男　㊞

関与社員　公認会計士　松藤雅明　㊞

関与社員　公認会計士　川尻慶夫　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成９年４月１日から平成10年３月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して太陽誘電株式会社の第57期事業年度の中間会計期間（平成９年４月１日から平成９年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

6976/'98

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

6976/'98